



用語集

この環境用語集は、「2007 九州電力環境アクションレポート」で使用した用語に加え、環境に関する基本的な用語を解説したものです。環境用語集としてご活用ください。



'07

九州電力環境アクションレポート



ずっと先まで、明るくしたい。

あ

【アースデイ】

Earth Day (地球の日)のこと。1970年4月22日、公害防止や自然保護など環境保全をテーマに全米でデモが行われ、この日がアースデイとなった。地球環境を守る意思表示をする国際連帯行動をするための日とされている。

【アイドリングストップ】

自動車の駐停車時に不必要なエンジンのアイドリングを自粛すること。温室効果ガスや大気汚染物質の排出抑制につながる。

【赤潮】

プランクトンの異常増殖により水の色が赤褐色、茶褐色等に変色する現象で、大量発生したプランクトンが水中の酸素を大量に消費するため、酸素欠乏により魚介類のへい死などを引き起こす。窒素、りん等の栄養塩類の流入等による富栄養化の進行が原因とされている。なお、湖沼やダム貯水池における淡水プランクトンの増殖による着色現象を淡水赤潮という。

【アジェンダ21】

1992年、ブラジルのリオデジャネイロで開催された「国連環境開発会議」で採択された、持続可能な開発を実現するための具体的な行動計画のこと。

【アルゴン】

常温で無色、無臭の気体。空気を構成する物質では酸素に次いで大きく、0.93%を占めている。使用用途としては、水銀灯、蛍光灯などの封入ガス、チタン精錬などに利用される。

【安全審査】

原子炉の設置や変更に際して、原子炉等規制法(核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律)に基づき、国が行う審査のこと。審査には、経済産業省原子力安全・保安院が実施する1次審査と、経済産業大臣の諮問に基づき、原子力安全・保安院の審査が妥当かどうか原子力安全委員会が実施する2次審査がある。

い

【硫酸化物(SO_x)】

硫酸化物の総称で、二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などがある。石油や石炭などの化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【石綿(アスベスト)】

極めて細い繊維状の鉱物であり、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れている。多量に吸引すると肺がん等の危険がある。

【磯やけ現象】

コンブやワカメなどの海藻が枯れ、磯の岩が石灰により白色化する現象。

【一酸化炭素(CO)】

炭素を含む物質の不完全燃焼により生成する無色・無臭の気体で有毒なもの。血液中のヘモグロビンと結合しやすくヘモグロビンによる酸素の運搬作用を阻害する。

【一般廃棄物(一廃)】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」で定められた「産業廃棄物以外の廃棄物」。一般家庭から排出される家庭ごみのほか、事業所などから排出される産業廃棄物以外の廃棄物も事業系一般廃棄物として含まれる。

【イントラネット】

組織内ネットワーク。ネットワークどうしを結ぶために開発されたインターネットの技術を使って、企業や部局の内部のネットワークを構築したもの。

う

【ウラン】

放射性元素であり、3種の同位体(ウラン234、ウラン235、及びウラン238)から成る。元素記号U、原子番号92の金属元素で、天然にも存在する。原子力発電では、ウランの同位元素のうち、核分裂を起こしやすいウラン235を使用するが、天然ウランの大部分は、核分裂を起こしにくいウラン238である。天然ウランには、ウラン235は0.7%程度しか含まれていない。

え

【エコアイス】

蓄熱空間システム(割安な夜間電力を利用して、冷房・暖房に必要な熱を蓄熱し、それを昼間の空調に利用するもの)のうち、氷蓄熱式空調システム(夏は氷、冬は温水を蓄熱)の総称で、エコロジー(環境性)、エコノミー(経済性)とアイス(氷蓄熱)を掛け合わせた造語。

【エコアクション21(EA21)】

中小事業者における環境への取り組みを促進するために、環境省が策定した環境経営システムのこと。(財)地球環境戦略研究機関持続性センターによる認証取得制度であり、中小事業者でも取り組みやすい環境経営システムのあり方をガイドラインとして規定している。

【エコキュート

(CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器)】

自然冷媒(CO₂:二酸化炭素)を冷媒に使用した高効率ヒートポンプ給湯器の総称で、電気温水器と同様に夜間に貯湯する。

【エコドライブ】

不要なアイドリングを止めることや、燃費よく運転することにより、地球温暖化を防止する取り組み。

【エコマーク】

消費者が環境に配慮された商品を選択できるための環境ラベルのひとつ。1989年からの環境省による指導の下、(財)日本環境協会によって認定された環境に配慮した商品(グリーン商品)に表示することができる。

【エコ・マザー】

環境エネルギー問題等に関して、お客さまと九州電力を結ぶコミュニケーターのこと。主な役割は、地域の幼稚園や子ども会等を訪問し、環境紙芝居の読み聞かせや紙人形劇などにより、環境情報の提供を行うとともにその保護者の方々からは、環境問題や九州電力の環境活動に対するご意見・ご要望等をいただく。

【エチルベンゼン】

沸点136°Cで、常温では無色透明の液体。新築・改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であるといわれている。

【エネルギー管理士】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき、エネルギー管理に対する学識・経験を有するものとして、同法の試験に合格した者、又は、同等以上の学識及び経験を有していると経済産業大臣が認定した者。なお、同法に基づき、一定規模以上の工場などにエネルギーの使用量に応じて、エネルギー管理士の免状の交付を受けている者から、エネルギー管理者を選任しなければならない。エネルギー管理者は、設備維持、エネルギーの使用法の改善及び監視などの業務を行う。

【エネルギーセキュリティ】

国民の安定した生活に資することを目的とした、エネルギー安定供給の確保と総合的な危機管理のこと。

お

【汚染者負担の原則(PPP)】

PPPは、Polluter Pays Principleの頭文字。汚染物質を出している者は、環境汚染防止のための費用を自ら負担するべきであるとの考え方。1972年に経済協力開発機構(OECD)が提唱。

【汚染負荷量賦課金】

「公害健康被害者の補償等に関する法律」に規定されており、事業活動に伴って生ずる著しい大気汚染の影響による健康被害に係る損害等を補償するため、大気汚染防止法で規定するばい煙発生施設設置者等に対

し、毎年度納付を義務付けている。

【オゾン層】

地上から10～50km上空の成層圏と呼ばれる領域のオゾン(O₃)が豊富な層のこと。大気中のオゾンは、その約90%が集まっており、通常、この成層圏オゾンを「オゾン層」と呼ぶ。太陽光に含まれる有害な紫外線の大部分を吸収する働きをしている。

【オゾン層破壊係数】

成層圏においてオゾン層を破壊する物質には多様なものがあり、これらの物質のオゾン層破壊の強度を比較する際にオゾン層破壊係数が用いられる。その値は、各化合物の1kgあたりの総オゾン破壊量をCFC-11の1kgあたりの総オゾン破壊量でわったものであり、CFC-11のオゾン層破壊係数を「1」として他の物質の強度を相対的に示す。

【オゾン層破壊物質】

オゾン層を破壊する物質のこと。規制対象フロン(CFC、HCFC、ハロンなど)。

【オゾン層保護法】

「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」のこと。1988年5月に制定された環境省所管の法律。国際的に協力してオゾン層の保護を図るための「オゾン層保護のためのウィーン条約」及び「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」を適切に実施することを目的とした法律。

【オゾンホール】

上空のオゾン層のオゾンがフロンガスなどによって破壊され、オゾンが極端に薄くなった領域。南極上空にオゾンホールが出現している。

【汚泥】

工場排水や下水等の処理後に残る泥状のものや各種製造業の製造過程において生じた泥状のもので、有機汚泥と無機汚泥とがある。

【温室効果ガス】

大気中のCO₂やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を温める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。温室効果ガスにより地球の平均気温は約15℃に保たれているが、仮にこのガスがないとマイナス18℃になってしまう。産業革命以降、温室効果ガスの大気中の濃度が人間活動により上昇し、「温室効果」が加速されている。京都議定書では、地球温暖化防止のため、CO₂、CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆が削減対象の温室効果ガスと定められた。

【温室効果ガスインベントリ】

気候変動枠組条約の締約国は、定期的に温室効果ガスの排出・吸収量等に関する情報を条約事務局へ提出することとされており、それに基づき、独立行政法人国立環境研究所内の温室効果ガスインベントリオフィス(GIO)が毎年作成している温室効果ガスの排出・吸収量をまとめた報告書のこと。

効果的な温室効果ガス排出量削減のための政策や対策を打ち出すための情報源となる。

【温暖化係数】

各温室効果ガスの温暖化をもたらす効果の程度を表すために、二酸化炭素の放出による温室効果を1とした場合の比で表した係数。「地球温暖化対策の推進に関する法律」施行令に定められている。具体的には、メタン(CH₄):21、一酸化二窒素(N₂O):310、トリフルオロメタン(HFC-23):11,700、パーフルオロメタン(PFC-14):6,500、六ふっ化硫黄(SF₆):23,900など。

【温排水】

火力発電所や原子力発電所から排出される冷却水のこと。冷却水として海水を用いており、海水を用いてタービンを回した蒸気を冷やすことを目的としているため、取水時よりも水温が数度上昇した状態となり、海などに放流される。水温上昇は日本では7℃程度である。



【カーシェアリング】

乗用車の組織的共同利用。企業あるいはグループが所有する車を共同で利用するもの。

【拡大生産者責任】

製品の生産者が、製品の製造・流通だけでなく、廃棄され処分、リサイクルされる段階まで責任を負うという考え方。リサイクルしやすい製品や処分時の環境負荷が低い製品の開発が進むことが期待される。

【ガラスカレット】

空きビンなどを資源として再利用できるように砕いたガラスの粒のこと。

【環境アクションプラン】

九州電力は、環境保全を経営の重点課題と位置付け、従来から地球温暖化問題をはじめとする環境問題に積極的に取り組んでおり、その実現のため全社で実践行動計画として、毎年策定しているもの。

【環境アセスメント(環境影響評価)】

環境に大きな影響を及ぼすおそれがある事業について、その事業の実施にあたりあらかじめその事業の環境への影響を調査、予測、評価し、その結果に基づき、その事業について適正な環境配慮を行うこと。わが国においては、環境影響評価法等に基づき、道路やダム、鉄道、発電所などの事業者が行う対象事業について、地域住民や専門家、環境担当行政機関が関与する手続が実施されている。環境汚染を未然に防止するための重要な手段の一つである。

【環境会計】

事業活動における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を可能な限り定量的(貨幣単位又は物量単位で表

示)に把握(測定)、分析し、公表するための仕組み。企業等が、持続可能な発展を目指して、社会との良好な関係を保ちつつ環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進していくことを目的として利用される。

【環境家計簿】

自分の家庭生活が環境にどのような影響を及ぼしているか、家庭の環境への収支を記録するもの。代表的な項目として電気・ガス、水、ガソリンなどがある。

【環境活動コスト】

環境破壊や環境保全に関連して発生する諸費用のこと。例えば、環境破壊は何らかの環境被害をもたらすことになるため、それに関連する被害補償や被害修復の費用など、各種の費用が発生する。また、環境保全を進めるにも、それに関連した環境保全投資や環境インフラストラクチャの整備など、やはり各種の費用が必要となる。

【環境管理責任者】

九州電力の各事業所が環境アクションプランを基に環境活動を推進する中で、その責任者として、それぞれ業務系列で進められる環境活動のPDCAの総合的管理を行う。

【環境基本計画】

環境基本法の規定に基づき、政府が環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境の保全に関する基本的な計画を定めたもの。

【環境基本法】

1993年に制定された、環境に関する分野について国の政策の基本的な方向を示した法律。環境の保全について基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにするとともに環境保全に関する施策の基本となる事項を定めている。

【環境教育】

環境について、その望ましい姿を明らかにし、持続・改善することを目的とした教育。第2次世界大戦後間もなく活動を始めた国際自然保護連合(IUCN)やユネスコ、国連環境計画(UNEP)などによって強力に推進された。

【環境経営】

環境に配慮しつつ企業の持続的な発展を目指す経営を意味する。環境対策は企業にとってコストばかりかさむマイナス要因、という従来の考え方を改め、環境とうまく付き合うことによって、企業の持続的発展につなげていこうとする新しい経営の考え方。九州電力では、九州電力環境憲章のもと、事業活動全般にわたって環境経営を推進している。

【環境計量士】

水質や大気汚染濃度、騒音等の計量に関する専門知識や技術を証明する、経済産業大臣認定の国家資格を有する者。

【環境月間】

環境省が提唱し、環境の日(6/5)を設定し

【環境効率性】

環境活動の評価に環境保全における効率性の視点を導入する上での指標となるもの。生産された物やサービスの価値を、それに伴う環境負荷量で割ることにより算出される。持続可能な社会の実現には、環境効率性の向上が重要とされている。

【環境側面】

組織が活動し、製品やサービスを提供する際に、環境に何らかの影響を与える要素のこと。例えば、工場からの排水、騒音、悪臭など環境に悪影響をもたらすものと省エネ、リサイクル、緑化など環境に好影響を与えるものがある。

【環境団体】

地域で環境に関する活動などを積極的に行う組織・団体などをいう。

【環境の日】

事業者及び国民の間に広く環境の保全についての関心と理解を深め、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めることを目的に、環境基本法において6月5日を環境の日と定めている。この日は国連の「世界環境デー」でもある。

【環境配慮契約法】

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」の略称で、2007年5月17日の衆議院本会議で可決・成立した。国や地方公共団体等が物品の購入や事業の発注の際に、価格だけでなく、二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減も考慮するよう定めた。

【環境配慮製品】

製造から廃棄に至る製品のライフサイクル全体において、環境負荷の低減を考慮した製品のこと。

【環境負荷】

人の活動により、環境に加えられる影響であって、環境保全上の支障の原因となるおそれとなるもの。

【環境放射線】

人を含めた生物の生活環境内にある放射線のこと。

【環境保全協定】

自治体と一定規模以上の工場・事業場が公害の防止等に関する取り組みの内容について結ぶ協定。

【環境マネジメントシステム(EMS)】

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

【環境モニタリング】

環境モニタリングとは、「監視」、「影響の把握」の意味で使われ、発電所の新設、増設に伴い、発電所からのばい煙、騒音・振動、温排水等が周辺環境に及ぼす影響を把握するため、工事中や発電所運転開始後に大気質、騒音・振動、水質等の調査を行うこと。

【環境ラベル】

製品の環境側面に関する情報を提供するものであり、「エコマーク」など第三者が一定の基準に基づいて環境保全に資する製品を認定するもの、「エコリーフ」など事業者が自らの製品の環境情報を自己主張するもの、LCA(Life Cycle Assessment)を基礎に製品の環境情報を定量的に表示するものなどがある。

【環境リスク】

人の活動によって環境に加えられる負荷が環境中の経路を通じ、環境の保全上の支障を生じさせるおそれ(人の健康や生態系に影響を及ぼす可能性)。

き

【気候変動に関する政府間パネル(IPCC)】

IPCCは、Intergovernmental Panel on Climate Changeの頭文字。各国政府が地球温暖化問題について科学的な評価を行う場として、国連環境計画(UNEP)及び世界気象機関(WMO)の共催により1988年に設置された。温暖化に関する科学的知見の評価、温暖化の社会経済的影響の評価、今後の温暖化対策について検討を進めている。

【気候変動枠組条約】

大気中の温室効果ガスの増大が地球を温暖化させ、自然の生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることを背景に、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを目的として締結された条約。1991年2月から政府間交渉会議が開かれ、1992年5月9日にINC(気候変動枠組条約交渉会議)で採択され、1994年3月に発効した。

【気候変動枠組条約締約国会議(COP)】

地球温暖化防止の枠組みと具体的ルールを協議する会議。気候変動枠組条約(1994年3月発効)の採択国が95年3月にベルリンで第1回締約国会議を開いた。COPは、Conference of the Partiesの頭文字。

【キシレン】

沸点約140℃で常温では無色透明の芳香臭のある液体であり、塗料の中に含まれる。新築・改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であるといわれている。

【規制基準】

工場等から排出または排水する物質及び発生する騒音等についての限度を定めた基準。人体に影響を及ぼす限界あるいは農作物などに影響を及ぼす限界を考慮して定められており、大気汚染防止法、水質汚濁防止法などの各法令に具体的な数値が定められている。

【規制対象フロン】

フロンのうち、オゾン層を破壊する物質として、生産全廃や使用抑制の規制対象となっているフロン。1987年に「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」が採択され、日本でも1988年に「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」を制定し、規制している。

【機密文書】

一般的には、会社の重要な方針・施策や人事等に関する文書のこと、その内容が特定の範囲外に漏洩してはならないため、社外公表不可となっている文書。

【九州グリーン電力基金】

2000年10月に創設された、風力発電設備や太陽光発電設備の設置費用を助成する基金。基金の運営は、お客さまからお預かりしたグリーン拠出金等を適正に管理するために、(財)九州地域産業活性化センターが行っている。

【九州地域環境・リサイクル産業交流

ブラザ(K-RIP)】

九州地域の環境ビジネスを育成・振興し、新規産業を創出することにより、地域経済の活性化を図ることを目的に、1999年に設立された産学官の横断的組織。

【(財)九州地域産業活性化センター(KIAC)】

九州地域における産業活性化に関するグラウンドデザインの調査・研究、プロジェクトの発掘及び事業化可能性調査、プロジェクトに対する支援等を行うことにより、九州地域の産業の活性化を図ることを目的として設立された財団法人。

【共同実施(JI)】

京都メカニズムの1つで、JIは、Joint Implementationの頭文字。投資対象国で二酸化炭素を削減する手段に、投資をした複数の国が、その見返りに排出権をクレジットとして獲得できる仕組み。

【京都議定書】

地球温暖化防止のため、先進国の温室効果ガス排出量について、各国ごとに数値目標を定めたもの。1997年12月、京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)において採択、2005年2月に発効。対象となる温室効果ガスを二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFC)、パーフルオロカーボン(PFC)、六フッ化硫黄(SF₆)の6種類とし、ロシア、東欧を含む先進国全体の排出量を2008年から2012年の5年間の平均で、1990年の実績から(HFC、PFC、SF₆については、1995年を基準とすることも可)、少なくとも5%削減することとしている。各国の削減率は、日本▲6%、アメリカ▲7%、EU▲8%、その他の国8%削減~10%増加と国別に決められている。(アメリカは離脱を表明)

【京都議定書目標達成計画】

地球温暖化対策推進大綱を引き継ぐものとして、京都議定書の6%削減約束の達成に向けた我が国の対策・施策を明らかにした政府の計画。2005年4月、閣議決定。

【京都メカニズム(京メカ)】

京都議定書において、国際的に協調して温室効果ガスの削減目標を達成するための制度として導入された仕組みであり、

- ①クリーン開発メカニズム(CDM: Clean Development Mechanism): 先進国が途上国の排出削減プロジェクトに協力し、先進国がその削減量を譲受、
- ②共同実施(JI: Joint Implementation): 先進国が、共同で排出削減プロジェクトを実施。貢献度に応じて削減量を配分、
- ③排出量取引(ET: Emissions Trading): 先進国間で、排出枠を権利として売買、の3つの仕組みがある。



【クールビズ】

冷房時のオフィスの室温を28℃にした場合でも、「涼しく効率的に格好良く働くことができる」というイメージを分かりやすく表現した、夏の新しいビジネス・スタイルの愛称。

【クリーンエネルギー車】

電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、メタノール車を指す。

【クリーン開発と気候に関するアジア

太平洋パートナーシップ(APP)】
2005年7月にアジア太平洋を中心に、クリーンで効率的な技術の開発・普及・移転を通じ、増大するエネルギー需要、エネルギー安全保障、気候変動問題などに対処するために設立された。参加国は、米国、オーストラリア、中国、インド、日本、韓国の6か国。

【クリーン開発メカニズム(CDM)】

京都メカニズムの1つで、CDMは、Clean Development Mechanismの頭文字。先進国と途上国が共同で、温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、そこで生じた削減分の一部を先進国がクレジットとして得て、自国の削減に充当できる仕組み。

【グリーン購入法】

「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略称で、2001年4月1日から施行されている。国の機関などが物品を調達する際、環境への負荷が少ないものを調達するように定めた。地方自治体・民間にもグリーン購入の輪を広げ、国全体の環境物品の需要を促進し、地球環境を保護しようとするもの。

【グリーンコンシューマー】

環境に配慮した行動をする消費者のことで、

通常の製品より高価であっても購入する環境保護意識の高い消費者。

【グリーン製品】

製造や使用に際して環境に対する影響をより少なくするように設計された製品のことで。

【グリーン調達】

市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に購入・調達すること。

【グリーン電力制度】

自然エネルギーの更なる普及を目的として、消費者・発電事業者・電力会社が協力し、社会全体としての普及を図る制度のこと。

【グリーンヘルパー】

「緑のまちづくり」を推進する地域活動のリーダー育成を目的として「緑のまちづくり交流協会(NPO法人)」が行う育成研修を受講・修了した人。

【グリーンマーク】

古紙利用製品の使用拡大を通じて古紙の回収・利用の促進を図るため、古紙を原料に利用した製品であることを容易に識別できる目印として財団法人古紙再生促進センターが1981年に制定したマーク。

【クリンカアッシュ】

微粉炭燃焼ボイラー及び加圧流動床燃焼ボイラーの炉底に落下、採取された石炭灰のこと。



【経団連環境自主行動計画】

経団連が国内産業界の全産業レベルにおいて環境対策を着実に実施していくための継続的な仕組みとして1997年に策定した行動計画。環境対策の実施にあたり、明確な目標を掲げ、その目標達成に向け、毎年、フォローアップを行うことによってアカウンタビリティを高め、「社会的公約としてのインセンティブ」を働かせ、自主的に最大限の努力を行うというもの。

【経団連地球環境憲章】

経団連が1991年に、「環境問題への取り組みが企業の存在と活動に必須の要件」であることを明確にし、環境保全に向けて自主的かつ積極的に取り組みを進めていくことを宣言したもの。

【原子燃料】

燃えやすいウラン235と燃えにくいウラン238からなるウラン燃料のこと。また、プルサーマルを実施する場合に使用するMOX燃料もある。

【原子燃料サイクル】

天然に存在するウランが採掘、精錬、転換、濃縮、加工されて原子燃料として原子炉で利用され、さらに原子炉から取り出された後、再処理、再加工され再び原子炉で使用

され、残りが放射性廃棄物として処理処分されるまでの一連のサイクルをいう。

【原子力安全委員会】

1973年10月4日、原子力の安全確保の充実強化を図るため、旧原子力委員会の機能のうち安全規制を独立して担当する組織として設置された。原子力の研究、開発及び利用に関する事項のうち、安全の確保に関する事項について企画、審議、決定する権限を持ち、必要な場合は内閣総理大臣を通じて関係行政機関の長に勧告することができる。

【原子力発電環境整備機構(NUMO)】

「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」(2000年6月公布)に基づいて設立された組織。高レベル放射性廃棄物の最終処分を実施することを目的としており、平成40年代後半での最終処分の開始を目指しており、今後、最終処分施設建設地の選定や、施設の建設などを実施する。

【原子力発電所における安全のための品質保証規程(JEAC4111)】

日本電気協会原子力規格委員会が定める規程の一つ。核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に基づき規定される、原子力発電所の保安活動における品質保証に関する要求事項を具現化している。

【原子力発電所の保守管理規程(JEAC4209)】

日本電気協会原子力規格委員会が定める規程の一つ。原子力発電所を構成する構築物、系統及び機器の供用期間中の保守管理活動全般の基本的要件を規定するとともに、代表的な機器について健全性確認のための点検方法(例)を示している。

【原子炉熱出力】

原子炉の中で核分裂によって得られた熱エネルギーのこと。



【公害】

環境基本法では、「事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁(水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む)、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下(鉱物の掘探のための土地の掘削によるものを除く)及び悪臭によって、人の健康又は生活環境(人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む)に係る被害が生ずること」と定義している。

【公害健康被害補償制度】

広範囲の大気汚染による気管支喘息等が多発している地域と、水俣病・イタイタイ病・慢性ヒ素中毒症など環境汚染が原因で特異的疾患が多発している地域を対象として、汚染物質の排出原因者による被認定者の療養費や補償費用の負担を定めた制度。

【公害国会】

1970年（昭和45年）11月末に開かれた臨時国会（第64回国会）のこと。当時の公害対策を求める世論や社会的関心の高さを背景に、公害関係法制の抜本的整備を目的として、公害問題に関する集中的な討議が行われた。「騒音規制法の一部を改正する法律案」、「廃棄物処税法案」、「水質汚濁防止法案」、「大気汚染防止法の一部を改正する法律案」、「自然公園法の一部を改正する法律案」など14法案が可決された。

【公害防止管理者】

「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」に基づいて、一定規模の工場に選任が義務付けられている有資格者。工場から排出されるばい煙、汚水や振動、騒音などを原因とする公害を防止するための技術的業務を行う。

【光化学オキシダント】

工場、自動車等から大気中に排出された窒素酸化物、炭化水素等が太陽光線に含まれる紫外線により光化学反応を起こして生成される酸化性の強いオゾン（O₃）、PAN（パーオキシアセチルナイトレート）等の物質。

【光化学スモッグ】

夏などの日射量が強く、高温・無風などの特殊な気象条件が重なったとき、光化学オキシダント等の濃度が局所的に高くなったものを光化学スモッグと呼び、目がチカチカしたりのどが痛くなったり直接的な健康被害を引き起こす。

【工場立地法】

1973年に交付された、工場の立地が環境の保全を図りつつ適正に行われることを目的として制定された法律。一定規模以上の工場（特定工場）の新設・増設に対しての届出が規定されており、敷地面積に対する生産施設面積の割合、敷地面積に対する緑地等の環境施設面積の割合等の規制を受ける。

【公的資格祝金制度】

九州電力で定めている制度。多様化、高度化する業務に、よりの確に対応するため、業務に関連のある資格や仕事の幅を広げる資格の取得に対し、祝金を支給することにより、社員の更なる自己啓発意欲の向上を図る。

【高レベル放射性廃液】

使用済核燃料の再処理工程で排出される放射能レベルの高い廃液。

【高レベル放射性廃棄物】

使用済燃料からウランとプルトニウムを回収する再処理施設において、再び燃料として利用できない放射性物質を含む、放射能レベルの高い廃液、またはそれをガラス固化したものの。

【高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター】

高レベル放射性廃棄物を30～50年間冷却貯蔵管理するセンター。1995年から青森県六ヶ所村で操業を開始した。

【国際非電離放射線防護委員会（ICNIRP）】

放射線防護活動の国際的交流を目的として設立された国際放射線防護学会（IRPA）が、非電離放射線に関する新しい独立専門組織として1992年に設立した。様々な種類の非電離放射線に関連する可能性のある生物影響を調査し、非電離放射線曝露限度に関する国際指針を作成している。

【国連環境計画（UNEP）】

1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「国連国際行動計画」を実施に移すために設立された機関。既存の国連諸機関が実施している環境に関する活動を総合的に調整するとともに国連諸機関が着手していない環境問題に関して国際協力を進めていくことを目的としている。

【国連人間環境会議】

「かけがえのない地球」をスローガンに、1972年にスウェーデンのストックホルムで開催された国連として初めての環境問題全般についての国際会議。この会議において、先進工業国における環境問題については、経済成長から環境保護への転換が求められ、開発途上国における環境問題については開発の推進と援助の増強が重要であることを明らかにした。「人間環境宣言」を発表し、かけがえのない地球を守るための「行動計画」が決定された。

【古紙】

使っていないなくなった紙のことであるが、同時に第2の森林資源でもある。新聞、雑誌、ダンボール、コピー用紙等がある。

【国家環境政策法（NEPA）】

行政機関による意思決定の中に、環境への配慮を組み込ませることを目的としてアメリカで制定された法律。世界で初めて環境影響評価（環境アセスメント）を法制度化した。同法の成立は、世界各国での環境アセスメント制度化導入を促した。

【コンバインドサイクル（複合発電方式）】

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電方式で、ガスタービンの排熱を排熱回収ボイラーで回収し、その発生蒸気で蒸気タービンを回すシステムのことで、従来の発電方式に比べ高い熱効率が得られる。

【コンプライアンス（compliance）】

法律・規制、社内規則・ルール、商取引の約束事などを遵守する行動によって不祥事を防止し利害関係者との信頼を高めること。

【コンポスト】

生ごみや落ち葉などを微生物の働きによって発酵、分解させ堆肥にしたもの。



【サーマルリサイクル】

廃棄物を燃焼させ熱エネルギーを回収・利用すること。

【再資源化】

資源の有効利用および環境汚染防止のために、廃棄物を原料として再生し利用すること。

【最終処分（場）】

一般廃棄物や産業廃棄物の埋立処分を行う場所で、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」による設置の許可が必要。産業廃棄物最終処分場には、安定型、管理型、遮断型がある。

【再処理】

使用済燃料に含まれているウランとプルトニウムとを化学的にそれぞれ回収し、さらに分離された残りの核分裂生成物を安全に処理すること。

【再生可能エネルギー】

化石燃料やウラン燃料のような有限な資源とは異なり、枯渇する心配がない新エネルギー、水力、地熱などの繰り返し使えるエネルギーのこと。

【再生原料】

使用済み物品（一度使用され、または使用されずに収集され、廃棄された物品）または工場等で発生する副産物（製品の製造、加工、修理販売等に伴い副次的に得られた物品）のうち有用な資源として利用できるもの。再生資源。

【再生紙使用率】

紙の総使用量のうち、再生紙の使用量の割合を%で表示したもの。再生紙とは、パルプに古紙を配合した紙の総称のことで、印刷用紙としてエコマークを取得するためには、「古紙の配合率が70%以上であること」「白色度が70%以下であること」等、様々な制約がある。

【作業環境測定士】

鉛や放射性物質、有機溶剤や珪物の粉塵などが発生する作業場、または取り扱う作業場の作業環境を測定・分析し、改善する専門家のこと。

【産業廃棄物（産廃）】

事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃えがら、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチックなど20種類の廃棄物をいう。大量に排出され、また処理に特別な技術を

要するものが多く、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により、その適正な処理が求められている。

【産業廃棄物中間処理施設技術管理者】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第21条により、産業廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。技術管理者は処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する。

【酸性雨】

工場等から大気中に排出される硫黄酸化物や窒素酸化物等の汚染物質が大気中で硫酸や硝酸のミストとなり、雨水に溶け込んで強い酸性を示すようになった雨のことで、通常pHが5.6以下の雨をいう。湖沼や森林等の生態系への影響や建物への被害を与える。

【算定・報告・公表制度】

改正された地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）に基づき、2006年4月1日から、温室効果ガスを多量に排出する者（特定排出者）に、自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告することを義務付けた制度。国は報告された情報を集計し、公表する。



【四塩化炭素】

オゾン層破壊物質。主な用途は消火剤、溶剤、ドライクリーニング用。大気中の寿命はきわめて長く、特定フロンと同程度のオゾン層破壊能力がある。

【自家消費電力】

自社のオフィスのほか、発電所建設や工事用などで使用する電力。

【自家物流輸送】

自社で所有している社用車で、人・物を運ぶ（移動）作業のこと。

【自然エネルギー】

太陽エネルギー、地熱、水力、風力、潮力など自然現象から得られるエネルギーのこと。化石燃料に比べて、環境負荷が小さくクリーンなエネルギーとされている。

【自然公園】

優れた自然の風景地を保護し、人々の野外レクリエーション利用や教育の場として、自然公園法に基づき指定する地域のこと。国が指定する国立公園、国定公園や都道府県が指定する都道府県立自然公園がある。

【自然再生推進法】

過去に損なわれた自然環境を取り戻すため、関係行政機関、関係地方公共団体、地域住民、NPO法人、有識者等の地域の多様な主体が参加して、自然環境の保全、再生、創出等を行うことを定めた法律。

【持続可能な開発に関する世界首脳会議】

「アジェンダ21」が採択された国連環境開発会議から10年経過を機に、同計画の実施促進や新たに生じた問題等についてハイレベルで議論することを目的に開催された国連主催の首脳会議（2002年）。「アジェンダ21」をより具体的な行動に結びつけるための包括文書である「実施計画」及び首脳の持続可能な開発に向けた政治的意思を示す「ヨハネスブルグ宣言」が採択された。

【持続可能な社会（開発）】

自然資源の消費や環境負荷が適正に管理され、経済活動や福祉の水準が長期的に維持可能な社会のこと。

【指定化学物質】

PRTR法で定められた、人の健康や生態系に有害な化学物質。

【重原油灰】

重油や原油などを燃焼した際に発生するすすなどの燃焼生成物や燃え残り。灰中に含まれている希少金属であるバナジウムを回収し、合金製造に使用するなどのリサイクルを行っている。

【集じん装置】

燃焼ガス中のばいじんを捕集する装置。集じん方式で分類すると、機械式と電気式に分類される。

【循環型社会】

有限な資源の永続性を確保するため、「大量生産・大量廃棄」型の経済社会を見直し、あらゆるものを資源として循環し、または様々なかたちで繰り返し利用するとともに、廃棄するものを最少限とすることで、環境への負担を少なくした社会のこと。2000年度には基本的な枠組みを定める「循環型社会形成推進基本法」から個別のリサイクル法まで、法律が一体的に整備された。

【循環型社会形成推進基本法】

資源消費の抑制や環境負荷の少ない「循環型社会」を目指すための基本的枠組みを定めた法律。廃棄物の最終処分量の削減について、(1) 廃棄物の発生抑制（リデュース）、(2) 使用済製品をそのまま使う再使用（リユース）、(3) 使用済製品を原材料として利用する再生利用（マテリアルリサイクル）、(4) 熱回収（サーマルリサイクル）、(5) 適正処分と優先順位を定めている。

【出水率】

大型ダムを持たず、雨の降り方がそのまま発電量に反映される自流水力発電所の発電量実績を平年の発電量（過去30年平均）で割った値のこと。100%を境に豊水、渇水の程度を表す。

【省エネルギー機器】

同様の機能を有する機器であっても、エネルギー消費量が通常の機器と比較して少ないもの。

【省エネルギー法（省エネ法）】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」のこと。エネルギーをめぐる経済的社会的環境に応じた燃料資源の有効な利用の確保に資するため、工場、輸送、建築物及び機械器具についてのエネルギー使用の合理化に関する所要の措置その他エネルギーの使用の合理化を総合的に進めるために必要な措置等を講ずることとし、国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

【使用済燃料】

原子炉で一定期間使用し取り出した燃料。この取り出した燃料は、放射能が高くまた核分裂生成物からの崩壊熱も大きいので、使用済燃料貯蔵プールで放射能の減衰と崩壊熱の冷却のため数年間貯蔵される。

【使用済燃料貯蔵】

原子炉から取り出した使用済燃料を一時的に保管すること。使用済燃料の崩壊熱除去、放射線の遮へいのため水を張って保管する。

【使用端CO₂排出原単位】

CO₂排出原単位とは、1kWhの電気を発電、または使用する際に排出されるCO₂排出量のこと。特に使用端CO₂排出原単位とは、販売電力量1kWhあたりのCO₂排出量、すなわちお客さまが電気を1kWh使用される際のCO₂排出量のことを指す。なお、この販売電力量には、自社で発電したものに卸電気事業者等から購入したものを含むため、九州電力のCO₂排出量には、両者の発電時に発生する排出量を計上している。

【所内電力（量）】

発電所において、発電所を運転するために必要な設備（ポンプ、ファン、照明など）で消費する電力のこと。

【新エネルギー（新エネ）】

技術的に実用化段階に達しつつあるが、経済性の面での制約から普及が十分でないもので、石油代替エネルギーの導入を図るために特に必要なエネルギー。具体的には、太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、廃棄物発電、バイオマス発電、燃料電池などで、実用化段階に達した水力発電や地熱発電は自然エネルギーであっても新エネルギーとは位置付けられていない。

【審査登録機関】

国際標準化機構（ISO）が策定している環境マネジメントシステム規格に事業者が適合しているかを審査する機関のこと。

【森林管理認証】

環境、社会、経済の面から評価し適正に管理されている森林を認証する制度のこと。

す

【水質汚濁】

海や河川、湖沼などの水が人為的な原因によって本来の状態ではなく、質的に変わった結果不都合を生じることで、生物に悪影響を与える有害な物質の流入によるもの、人の日常生活に起因する有機物の流入によるものなどがある。

【水素イオン濃度 (pH)】

溶液中の水素イオン濃度のことで、酸性、アルカリ性の強さを示す。pHが7で中性、7を超えるとアルカリ性、7未満で酸性となる。

【スチレン】

沸点145°Cで常温では無色透明の芳香臭のある液体。ポリスチレンなどのプラスチックや合成ゴム、合成樹脂塗料の原料などとして使われており、新築改築直後の住居の室内空気汚染により、めまい、頭痛などの症状があらわれる「シックハウス症候群」の原因物質であるといわれている。

【ステークホルダー】

企業の事業活動に係わりを有するすべての人や組織のことで、お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー（取引先・関係会社）、社員などをいう。

せ

【成長の限界】

1972年にローマクラブが発表した研究報告書。人口増加や環境悪化などの現在の傾向が続けば、100年以内に地球上の成長は限界に達すると警告。地球の破局を避けるには、成長から世界的な均衡への移行の必要性を訴えた。

【生物多様性】

生物の間に見られる変異性を総合的に指す概念であり、現在の生物が見せる空間的な広がりがや変化のみならず、生命の進化、絶滅という時間軸上のダイナミックな変化を含有する幅広い概念。一般には、「生態系の多様性」、「種の多様性」、「遺伝的多様性」という3つの階層で多様性を捉え、それぞれ保全が必要とされている。

【生物多様性条約】

1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（地球サミット）で採択された条約の一つで、正式名称は「生物の多様性に関する条約」。翌1993年発効。生物の多様性を「生態系」、「種」、「遺伝子」の3つのレベルで捉え、生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用、利用から生ずる利益の公正な配分を目的としている。

【世界銀行】

発展途上国の政府や民間企業に対して融資を行う公的な国際金融機関。当初の目的は戦争破壊からの復興と開発途上国における生産設備及び生産資源の開発であるが、最近は開発途上国の貧困緩和と持続的成長のための支援を主な業務の目的としている。

【世界銀行炭素基金 (PCF)】

出資者（国・企業）からの資金を、発展途上国や市場経済移行国（旧東欧）における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、これによって得られた温室効果ガス削減量を出資者に配分する目的で世界銀行が設立した基金（2000年1月に発足）。PCFは、P_rototype C_arbon F_undの頭文字。

【世界保健機関 (WHO)】

1948年に設立された国際連合の中の専門機関の一つ。国際保健事業の調整・援助、伝染病や風土病の撲滅、保健関連条約の提案・勧告、医療・衛生等の国際基準の策定などを担当する機関。

【石炭灰】

石炭には5～30%程度の灰分が含有するため、石炭火力発電所等で燃焼した後、その残さとして発生するものである。この石炭灰は、集じん装置で集められるフライアッシュとボイラー底部で回収される溶結状の石炭灰を砕いたクリンカアッシュとに大別される。

【石綿 (アスベスト)】

極めて細い繊維状の鉱物であり、耐熱性、耐薬品性、絶縁性に優れている。多量に吸引すると肺がん等の危険がある。

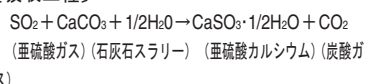
【石灰石】

炭酸カルシウム (CaCO₃)。鉱物としてカルサイト、稀にアラゴナイト)を主成分とする炭酸マグネシウムその他を含む堆積岩。

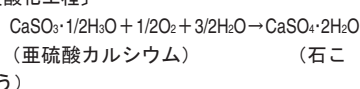
【石こう】

硫酸カルシウムからなる鉱物。火力発電所に設置している排煙脱硫装置では、排煙中の硫黄酸化物を取り除くため、石灰石（炭酸カルシウム）と排煙を接触させ、石こうとして回収を行っている。

〔吸収工程〕



〔酸化工程〕



【セメント原料】

セメントの製造に必要な原料として石灰石、粘土、けい石、酸化鉄燃料、石こうがあるが、粘土の代替として石炭火力発電所から発生する石炭灰を用いることで石炭灰の有効利用を実施している。

【ゼロエミッション】

エミッションとは英語で排出の意。ゼロエミッションとは、産業の製造工程から出る廃棄物を、別の産業の再生原料として利用する廃棄物ゼロの生産システムの構築を目指すこと。地球サミットで「持続可能な開発」が採択されたのを受けて国連大学が提唱。国連大学では、具体化を目指す企業に人材を派遣、経済産業省ではゼロエミッションの考えを取り入れた「エコタウン構想」を発表するなど、積極的に推進を図っている。また、工場などのゼロエミッション化に積極的な民間企業も増えてきている。

【選択取水】

ダムにおいて洪水期の濁水長期化防止対策、あるいは下流かんがい用水の水温低下防止対策として、表層や低層などの層から、必要に応じて自由に取水する方法。

【線量評価値】

環境中に放出された放射性物質によって、発電所周辺公衆の受ける線量を評価した値。国内の原子力発電所では、原子力安全委員会の指針に基づく線量目標値の0.05mSv/年を十分に下回るように管理されている。

そ

【送配電ロス (率)】

発電所から送電した電力のうち、送電線・配電線で失われる電力が占める割合のこと。

【総量規制】

大気汚染、水質汚濁に係る従来からの濃度による排出（排水）規制に加えて、一定の地域内の汚染（汚濁）物質の総排出量を一定量以下に抑えるため、工場等に対して汚染（汚濁）物質許容排出量を設定し規制するもの。

た

【第1種指定化学物質】

PRTR法の対象物質で、354物質が該当する。人の健康や動植物に対する有害性など、厚生労働省、経済産業省、環境省の各審議会の意見に基づき政令で指定されている。

【ダイオキシン類】

塩素を含む有機化合物のうち、ポリ塩化ジベンゾーパラジオキシン (PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン (PCDF) 及びコプラナーポリ塩化ビフェニル (コプラナーPCB) の総称で、塩素の付く位置、数により、毒性の異なる224種類がある。動物実験から、強い急性毒性を持つことが明らかにされているほか、人に対して、がんや奇形を引き起こす可能性があるといわれている。主に塩素を含む物質が低温で燃焼する際に発生する物質であり、その多くが廃棄物の

焼却に伴い発生していると考えられている。

【大気汚染】

人間の経済・社会活動に伴う化石燃料の燃焼などによって大気が汚染されること。汚染物質として硫黄酸化物、窒素酸化物、一酸化炭素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダントなどがある。

【大気汚染防止法】

工場及び事業場における事業活動や建築物の解体等に伴う「ばい煙」、「粉じん」の排出等の規制、有害大気汚染物質対策の推進、自動車排ガスに係る許容限度を定め、国民の健康を保護するとともに生活環境を保全し、大気の汚染に関して人の健康に被害が生じた場合における事業者の損害賠償責任を定めることにより被害者の保護を図ることを目的とした法律。

【耐震設計審査指針】

原子力発電所の建設に際しての地震の考え方、備えるべき内容についての審査する上でのあり方を示したもの。原子力安全委員会にて策定されており、原子力安全・保安院による安全審査でも用いられる。

【多機能ヒートポンプ】

1台の室外機で冷暖房、給湯、浴室乾燥ができる多機能型のヒートポンプ式エアコン。夏は冷房の排熱でお湯をつくり、お湯の使用量の多い冬場は経済的な深夜電力ヒーターを使ってお湯をつくる。

【脱硝（処理）】

燃料などの燃焼による排ガスから窒素酸化物（NOx）を除去すること。

【脱硫（処理）】

化石燃料などの燃焼等による排ガスから硫黄酸化物（SOx）を除去すること。

【炭化水素】

炭素と水素からなる有機化合物の総称。炭化水素を骨格とし、酸素や窒素などを含む有機化合物を総称して「炭化水素系物質」と呼び、アルコール、アルデヒド、エステルなどがあり、窒素酸化物とともに光化学スモッグを発生させる原因物質とされている。



【チーム・マイナス6%】

京都議定書による我が国の温室効果ガス6%削減約束を達成するため、幅広い主体が参加し、地球温暖化防止に国民全てが一丸となって取り組む「国民運動」のこと。

【地域社会貢献者表彰制度】

九州電力が1984年に創設した表彰制度。長期にわたる地道な地域社会貢献活動を通じて、企業イメージの高揚に大きく寄与した者を表彰することにより、社員に対し積極的な社会貢献活動を推進する気運を

喚起することを目的とする。

【地域熱供給事業】

1カ所または数カ所の大規模な熱発生施設から、一定の範囲内のビルに配管を通して、冷水・蒸気（温水）を送って冷房・暖房などを行う事業をいう。

【地球温暖化】

人間活動の拡大により二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などの温室効果ガスの大気中の濃度が増加し、温室効果が強められて地表面の温度が上昇すること。

【地球温暖化対策の推進に関する法律】

京都議定書の採択を受け、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みを定めた法律。京都議定書目標達成計画の策定や、地域協議会の設置等の国民の取り組みを強化するための措置等について規定されている。

【地球温暖化対策推進本部】

京都議定書の採択を受け、議定書の着実な実施に向け、地球温暖化防止に係る具体的かつ実効ある対策を総合的に推進するため閣議決定により設置。内閣総理大臣を本部長とする。

【地球環境問題】

オゾン層の破壊、酸性雨、地球温暖化など、その被害・影響が国境を越えて地球規模にまで広がっている問題と、開発途上国における熱帯林の減少や野生動物種の減少など、その解決のために先進国等による国際的な取り組みが必要とされる問題のことであり、地球的視野に立って取り組まれるべき環境問題である。

【地球サミット】

1992年ブラジルのリオデジャネイロで、地球環境の保全と持続可能な開発の実現のために開催された「環境と開発に関する国連会議」のこと。人と国家の行動原則を定めた「環境と開発に関するリオ宣言」、「アジェンダ21」、「森林に関する原則声明」を採択、「気候変動枠組条約」、「生物多様性条約」への署名が始まった。

【窒素酸化物（NOx）】

一酸化窒素（NO）、二酸化窒素（NO₂）などの総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【中水】

雨水や排水を再生処理してトイレや散水に利用する水のこと。上水と下水の中間に位置することから中水と呼ばれる。

【鳥獣保護区】

野生鳥獣の保護・増殖を図るために狩猟を禁止する区域であり、「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護法）」に

基づいて環境大臣又は都道府県知事が指定する区域のこと。特に鳥獣の保護繁殖を図る必要があるところを特別保護地区に指定し、野生鳥獣の生息に影響を及ぼす行為を規制する。



【低硫黄燃料】

硫黄酸化物（SOx）を低減させるために使用する、硫黄分の低い燃料油のこと。

【低NOxバーナー】

NOx低減のために、燃焼域における酸素濃度の低下、火炎最高温度の低下、高温域におけるガスの滞留時間の短縮などの1つあるいは幾つかの組み合わせを、バーナーの構造に取り入れることによってNOx低減を図るもの。

【電気出力一定運転】

海水温度が低くなる冬季には熱効率が良くなることから、電気出力が100%を越えないように原子炉熱出力を下げた電気出力を一定に保つ運転方法。従来はこの方法により運転していた。

【定格熱出力一定運転】

原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力（100%）に保ったままで運転すること。これにより、海水温度の低い冬季は電気出力が100%から1～4%程度増加する。

【定期検査】

発電所の設備を安全な状態に維持し、トラブルの未然防止や発電所の安全運転を図ることを目的として、電気事業法に基づき、計画的に行われている検査のこと。

【低公害車】

一般的に、国が策定した「低公害車開発普及アクションプラン」の対象となる、「新しい技術の活用等により、著しく環境負荷の低減を実現した」車両のことを言う。具体的には、実用段階にある低公害車として天然ガス自動車（CNG自動車）、電気自動車、ハイブリッド自動車、メタノール自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車があり、また、次世代低公害車として、燃料電池自動車及び技術のブレークスルーにより新燃料あるいは新技術を用いて環境負荷を低減する自動車がある。

【低燃費車】

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づく燃費基準（トップランナー基準）の早期達成車のこと。

【低排出ガス車】

「低排出ガス車認定実施要綱（環境省）」に基づく低排出ガス認定（最新規制レベルに対して、排出ガスを25%削減、50%削減、75%削減の3段階で認定）を受けた自動車。

【低レベル放射性廃棄物】

原子力発電所などから発生する古い作業着、手袋、交換した機器などで、放射能レベルの低い廃棄物のこと。

【低レベル放射性廃棄物施設センター】

原子力発電所の運転などに伴い発生する放射能レベルの低い放射性廃棄物（低レベル放射性廃棄物）を処分するための施設で、廃棄物に含まれる放射能レベルが時間の経過に伴い減衰し、安全上支障のないレベル以下になるまでの間、管理される。1992年12月から青森県六ヶ所村で操業を開始した。

【デポジット制度】

一定金額を預かり金（デポジット）として上乗せして製品等を販売し、製品等（容器）を返却すると預かり金が払い戻されるといふ制度。

【電気自動車】

バッテリー（蓄電池）に蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車。自動車からの排出ガスは一切なく、発電所での排出ガスを考慮しても低公害である。また、走行騒音も大幅に減少する。

【電気集塵装置】

静電気で排ガスに含まれる煤塵を除去する電気式の集塵装置のこと。

【電磁界】

「電界」と「磁界」を合わせて言ったもの。電界は電圧のかかっている物の周りに存在する力の場を指し、磁界は磁石や電流が流れている物の周りに存在する力の場を指す。電磁界は家電製品などからも発生する。

【電源ベストミックス】

各電源の供給安定性及び経済性、環境影響などを総合的に勘案して、水力、火力、原子力、地熱といった電源について、バランスの取れた電源構成を図ること。

【電子カタログ】

各企業が取り扱う製品についての紹介を従来のパンフレット（紙）の代わりにインターネットあるいはCD-ROM等を利用して、電子的に行うもの。

【電線（類）地中化】

道路空間を有効に利用できるようにするとともに、景観の向上を図るため、これまで電柱に架かっていた電力ケーブルや電話通信線などの電線類をまとめて地下に入れる事業のこと。

【天然ガス】

地中より噴出するガスの総称。通常メタンガス・エタンガスなどより成る可燃性ガスをいう。燃料や化学工業用原料に利用。



【特定フロン】

フロンとは、メタン、エタン等の炭化水素にフッ素及び塩素が結合した化合物の総称。特定フロンとは、約20種類のフロンのうちでも、特にオゾン層を破壊する力の強いフロンCFC11、12、113、114、115の5種類を指す。

【特別管理産業廃棄物】

産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがあるもの。

【特別管理産業廃棄物管理責任者】

特別管理産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者に対し、事業所ごとに設置が義務づけられている者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条）。特別管理産業廃棄物の排出状況の把握、処理計画の立案、適正な処理の確保等を役割とする。

【土壌汚染】

一般的には、重金属や揮発性有機化合物などの有害汚染物質が、何らかの理由で曝露し、土壌表層やその地下土壌、場合によっては地下水にまで浸透した状態を指す。土壌汚染対策法では、その対象となる物質名や基準値、調査内容等が定められている。

【トリクロロフルオロメタン（CFC-11）】

モントリオール議定書で規制の対象になっているオゾン層破壊物質の一種で、PRT法第1種指定化学物質に指定されている。プラスチック原料、冷媒、発泡剤、噴霧剤、医薬品原料等に使用される。



【内部環境監査（員）】

環境マネジメントシステムがISO14001規格に適合し、適切に運用、維持されていることを判断するため、定期的に行う監査（それを行う者）。

【ナゲット】

アルミ電線くずなどを短く切断し、被覆と導体に比重選別したもの。

【生ごみ処理機】

食品残さなどの生ごみを減容処理・リサイクルする機器のこと。機器に投入した生ごみを攪拌・過熱・発酵して堆肥にする堆肥型、菌体を利用して生ごみを水と炭酸ガスに分解する消滅型などの処理機がある。



【二氧化硫（SO₂）】

燃料中の硫黄分が燃焼して発生する無色・刺激臭のある気体。粘膜質で、呼吸器を刺激し、せき、ぜんそく、気管支炎などの障害を引き起こす。

【二氧化硫（NO₂）】

一酸化窒素と酸素の作用等により発生する赤褐色の刺激性ガス。水に溶解しにくい。ため肺深部に達し、しかも呼吸時の苦痛があまり激しくない危険な物質である。

【二段燃焼方式】

燃焼用空気を二段に分けて供給してNO_xの発生量を抑制する燃焼方式の1つ。一段目で供給する空気量を理論空気量以下に制限して、二段目で不足の空気を補って供給し系全体で完全燃焼させる。

【日本温暖化ガス削減基金（JGRF）】

日本政策投資銀行、国際協力銀行を中心に立ち上げられた日本企業による温室効果ガス排出削減基金で、温室効果ガス排出削減事業へ出資し、出資者に排出削減量を還元する。



【熱効率】

火力発電所において、燃料の燃焼によって得られた熱エネルギーのうち、有効に電気となった割合を表すときに用いる数値。

【熱効率（送電端）】

発電所で実際に発電した電力量から発電所を運転するために必要な設備（ポンプ、ファン、照明）で消費する電力量（所内電力）を差し引いた電力量を用いて求めた熱効率。

【熱効率（発電端）】

発電所で実際に発電した電力量を有効に電気になったものと見なした場合の熱効率を指す。

【燃料集合体】

燃料被覆管の中にペレットをつめて密封した燃料棒を正方形に組み立てたもの。

【燃料電池】

水の電気分解の逆の反応で水素と酸素を反応させ水と電気を取り出すシステム。燃料の持っているエネルギーを化学反応により直接電気に変換し発電することで、原理的に発電効率がよく、大気汚染物質の排出が少ない発電方式である。

【燃料被覆管】

ウランの粉末を堅く焼き固めたもの（ペレット）を詰める、ジルカロイという丈夫な金属でできた長さ約4mの金属製の細いパイプのこと。

は

【パーク・アンド・ライド】

渋滞する市街地へのマイカー乗り入れを抑制するため、自宅からマイカーで最寄の駅まで行き、そこでマイカーを駐車し公共交通機関へ乗り換えて目的地へ行くシステム。排気ガスの低減やエネルギー源の節約につながる。

【バーゼル条約】

国連環境計画（UNEP）が1989年に採択した「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約」のこと。国境を越える有害廃棄物の移動、処分等に関する規制で、輸出の許可や事前通告、不適正な輸出、処分行為が行われた場合の再輸入の義務等について規定している。

【パーフルオロカーボン（PFC）】

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。電子部品や電子装置の機密性テスト、半導体エッチング等に使用される。

【排煙】

工場や発電所などの煙突などから排出される煙。

【ばい煙】

一般的に、燃料の燃焼などで発生・排出する「すす」「煙」という意味合いであるが、大気汚染防止法では「硫黄酸化物」「ばいじん」「有害物質」と定義。

詳しくは、

- (1) 燃料その他の物の燃焼に伴い発生する硫黄酸化物
- (2) 燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用に伴い発生するばいじん
- (3) 物の燃焼、合成、分解その他の処理に伴い発生する物質のうち、カドミウム、塩素等人の健康または生活環境に係わる被害を生ずるおそれがある物質を政令で定めるもの。

【排煙脱硝装置】

火力発電所のボイラーなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の窒素酸化物（NOx）を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。

【排煙脱硫装置】

火力発電所のボイラーなどで、化石燃料を燃焼した際に発生する排ガス中の硫黄酸化物（SOx）を煙突から大気中に排出する前に除去する装置のこと。

【バイオマス】

間伐材や製材のおが屑、剪定枝葉や建設廃材、畜産で生ずる糞尿、下水道の汚水処理場で集められた有機物、家庭の台所のゴミなど生物起源のエネルギー源の総称。

【バイオディーゼル燃料（BDF）】

食用として使用済みの植物油・動物油を精製して作るディーゼル燃料。軽油を用いる通常のディーゼルエンジンに改造なしで流用が可能である。硫黄酸化物・浮遊粒子状物質などの排出が少なく、生物分解しやすいなど、環境への負荷が少ないと言われる。

【排ガス混合燃焼方式】

NOxの発生を抑制するために、低温かつ低酸素濃度で燃焼させる方法。排ガスの一部を燃焼用空気と混合するか、あるいは燃焼領域に供給する。

【廃棄物】

ある目的で使用した物がその用途を完了し、不用になった物で、液状または固形状のものをいう。廃掃法では一般廃棄物、産業廃棄物、特別管理一般廃棄物、特別管理産業廃棄物に分類される。

【廃棄物処理施設技術管理者】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第21条により、廃棄物処理施設に設置が義務付けられている者。一般廃棄物又は産業廃棄物処理施設の維持管理に関する技術上の業務を担当する。

【排出原単位】

1kWhの電気を発電または使用する際に排出されるCO₂、NOx、SOxなどの量のこと。

【排出量取引（ET）】

京都メカニズムの1つで、二酸化炭素排出量の削減目標達成のため、国同士あるいは企業間で二酸化炭素の排出量を取引する制度。ETは、Emission Tradingの頭文字。

【ばいじん】

燃焼によって生じた「すす」と固体粒子（灰など）の総称。また、煙突から出た後は他の種々の煙霧質と混じり合ってしまうが、大気中にあるこのような混合物についてもばいじんといわれ、降下ばいじん、浮遊ばいじんという言葉で呼ばれている。

【バイナリー発電】

加熱源より沸点の低い液体を加熱・蒸発させてその蒸気でタービンを回す方式。加熱源系統と媒体系統の二つの熱サイクルを利用して発電することから、バイナリーサイクル（Binary-Cycle）発電と呼ばれており、地熱発電などで利用されている。地熱バイナリー発電では、低沸点媒体を利用することにより、媒体の加熱源に従来方式では利用できない低温の蒸気・熱水を利用することができる。

【ハイブリッド車】

エンジンと電気モーターなど異なる動力源を組み合わせて走行する自動車。

【バナジウム】

銀灰色の金属であり、重原灰などに含まれる。耐食性が強く、鉄に混ぜると機械的

強度が増すため機械工作用の工具等の原料として利用される。

【バルディーズ原則】

1989年アラスカ沿岸でタンカー「バルディーズ号」が原油流出事故を起こしたことをきっかけにつくられた、企業が環境問題への対応について守るべき10原則のこと。アメリカの環境保全を推進する投資家グループ（CERES）が発表した。

【ハロン】

二フッ化臭素メタン、三フッ化臭素メタン等の臭素を含む含フッ素炭化水素の総称。現在ハロンは主として消火設備の消火剤として使用されており、引火爆発の危険がなく、消火能力が大きい、電気火災にも安心して使用できる、炭酸ガス、窒素ガスなどの窒息性のガスに対して危険性が少ない、などの特長をもつ。

ひ

【ヒートアイランド現象】

都市部の気温が郊外と比較して高くなる現象。都市部の多くが人工構造物に覆われて緑地が少なく（地表がコンクリートで覆われている）、水分の蒸発による気温低下が少ないこと、産業活動等による人工熱の放出などが原因といわれている。

【ヒートポンプ給湯器】

空気の熱を有効に利用する給湯器。冷媒は圧縮し高温にした後、水と熱交換する。使用する電気エネルギーの約3倍の熱エネルギーを得ることが可能。

【ビスフェノールA型エポキシ樹脂】

接着剤、塗料、電気絶縁材料などに用いられており、接着面に対して強い接着力を示す、化学薬品に対する抵抗性が強い、電気絶縁性に優れているなどの性質がある。

【ヒドラジン】

アンモニアに似た臭いを有する無色・発煙性の油状液体。空気中で発煙し、金属・金属酸化物、多孔性物質と激しく反応し火災や爆発の危険をもたらす。発電所では、発電用ボイラーの給水処理剤（溶存酸素除去剤）として使用している。

【非破壊検査技術者】

製品の安全性や品質を確かめるために、放射線や超音波などの機器で、その製品を傷つけることなく探査し、製品の状態を調べる技術者のこと。

【微量PCB】

PCBが何らかの原因で非意図的に極微量混入したもの。国の「低濃度PCB汚染物対策検討委員会」による原因究明調査報告書によると、微量PCBの検出事例（検出台数）のうち、約97%がPCB濃度50ppm以下。

【品質保証】

製品またはサービスについて、消費者の要求する品質が十分に満たされていることを保証するために、生産者が行う体系的活動のこと。

【品質保証システム監査】

品質保証システムにおける指定要求事項の達成能力を判定又は保証するために行う、現行又は今後の供給者等による監査のこと。

【品質マネジメントシステム (QMS)】

品質に関して組織を指揮し、管理するためのマネジメントシステム。1987年、ISO (国際標準化機構) により世界共通の品質マネジメントシステムに関する規格として ISO 9000 シリーズ規格が制定されている。QMSは Quality Management Systemの頭文字。



【富栄養化】

工場排水や生活排水の流入などにより、海や湖沼などの水域の栄養塩類(窒素化合物、リン酸塩等)の濃度が高くなること。富栄養化すると藻類等が異常増殖繁殖し、水中の酸素消費量が高くなり貧酸素化し、また藻類が生産する有害物質により水生生物が死滅する。

【不法投棄】

ごみが定められた場所以外、例えば山林や河川敷等に不法に廃棄される行為。

【浮遊粒子状物質 (SPM)】

SPMは、Suspended Particulate Matterの頭文字。大気中に浮遊する粉じんやばいじんなどの粒子状物質のうち粒子径が10 μm以下のもの。呼吸器系の各部位へ沈着し人の健康に影響を及ぼす。

【プラグインハイブリッド自動車】

家庭用コンセントからの充電に対応した自動車。従来のハイブリッド車に比べ、バッテリーのみでの走行距離が長くなる。充電に夜間電力を利用することによりランニングコストの負担を軽くすることができる。また環境への負荷も減らすことができる。

【プルサーマル】

原子力発電所で使用された使用済燃料を再処理して取り出されたプルトニウムとウランを酸化物の形で混合した燃料をMOX (Mixed Oxide: 混合酸化物) 燃料といい、これを現在稼働している原子力発電所で燃料として利用すること。

【プルトニウム】

天然に微量に存在する放射性元素。ウラン238が中性子を吸収してウラン239になり、それがβ壊変してネプツニウム239に、再びβ壊変してプルトニウム239になる。このプルトニウム239は、核分裂をする性質をもっているためMOX燃料に用いられる。

【フロン】

正式名称をフルオロカーボン(炭素とフッ素の化合物)という。このうちクロロフルオロカーボン(CFC)、ハイドロクロロフルオロカーボン(HCFC)などがオゾン層破壊物質であることが分かり、1987年に採択された「モントリオール議定書」により生産・消費規制が取られてきた。さらに、京都議定書ではハイドロフルオロカーボン(HFC)及びパーフルオロカーボン(PFC)が、削減の対象となる温室効果ガスとされた。

【フロン回収破壊法】

「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」のこと。フロン類の大気中への排出を抑制するため、特定製品(業務用のエアコン及び冷凍冷蔵機器)に使用されているフロン類の回収及び破壊を実施するための措置等を定めている。(カーエアコンは、2005年1月1日より自動車リサイクル法へ移行)

【分散型電源】

送電系統を通じて電力を供給する大型系統電源に対して、ディーゼル、ガスタービン発電機、燃料電池等、需要地点の近くに設置して電力を供給する電源の総称。エネルギー産業の規制緩和、コスト競争の激化等を背景に普及してきている。



【閉鎖性水域】

内湾、内海、湖沼など地形等により外部と水の入替わりが少ない水域のこと。水中に汚濁物質が蓄積しやすく水質の保全や改善が難しい。



【放射性廃棄物】

各種原子力施設において発生する放射性物質を含む廃棄物。放射性廃棄物は、原子力発電所などから発生する作業着やその洗濯排水などの低レベル放射性廃棄物と、再処理工場において使用済燃料から燃え残りのウランやプルトニウムを抽出した後発生する高レベル放射性廃棄物とに大別される。

【ほう素及びその化合物】

ほう素は、ほう砂等のほう素化合物として存在し、環境中において河川水や地下水、海水中、土壌中に含まれており、特に火山地域で多く産出される。ほう素及びその化合物はガラス原料やメッキ浴剤、防腐剤、殺虫剤、原子炉の中性子吸収剤としての用途がある。

【ボランティア休暇制度】

九州電力において、国、地方公共団体又は社会福祉法人が主催、共催、協賛又は後援する社会福祉活動や、地域活動等の公的会合又は行事に正式役員として参加する場合または、ドナー(骨髄液、角膜、臓器の提供者)として登録、検査又は入院する際に社員に特別に与えられる休暇に関する制度のこと



【マニフェスト制度】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている制度。産業廃棄物の不法投棄や不適正処理等による環境汚染を未然に防止するため、産業廃棄物の排出者が処理を委託する場合に廃棄物の収集運搬から最終処分までの処理状況を確認するシステム。



【ミリシーベルト】

ミリ(m)は1/1000のことで、1ミリシーベルトは1シーベルトの1/1000。シーベルト(Sv)は、放射線の量を表す単位の1つで、放射線による人体への影響を表す単位である。



【容器包装リサイクル法】

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」のこと。1995年に交付された。一般廃棄物の減量及び再生資源の利用を図るため、家庭ごみの大きな割合を占める容器包装廃棄物について、消費者による分別排出、市町村による分別収集、容器の製造業者や販売製品に容器包装を行う事業者の再商品化等の役割分担を定めた。

【揚水(発電)】

発電所の上部と下部に貯水池を設置し、夜間のゆとりある電気を利用して水を汲み上げ、最も電気が必要な昼間や他の発電所の事故時等の緊急時に水を落として発電する方式。貯蔵できない電気を水にかえて貯めておくことができる。

【溶存酸素量(DO)】

DOは、Dissolved Oxygenの頭文字。水中に溶けている酸素の量のこと。溶解量は水温、気圧、塩分などによって変化する。きれいな水ほど酸素は多く含まれ、汚染度の高い水中では消費される酸素の量が多いので溶存酸素量は少なくなる。

【余剰電力】

新エネルギー（太陽光・風力）や清掃工場の廃棄物による自家発電設備等により発電を行っている非電気事業者から生じる余りの電力。一般電気事業者（電力会社）は、自家発電設備の有効活用、新エネルギーの普及拡大等を目的として購入している。

【四日市公害裁判】

1960年代の三重県四日市市の大気汚染に対して、地域住民等が結束して四日市コンビナートを形成している企業を相手に1967年に提訴し、1972年に原告の主張が認められた訴訟のこと。



【ライフサイクル】

ある製品を産出するための資源の採掘に始まり、素材の製造、製品の生産、流通、利用されて廃棄に至るまでの、製品の一生涯のこと。

【ラムサール条約】

「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」のこと。国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めること、湿地の適正な利用を進めることを目的としている。



【リサイクル法】

「再生資源の利用の促進に関する法律」として1991年に交付され、2000年に「資源の有効な利用の促進に関する法律」として改正された。事業者による製品の回収・リサイクルの実施などリサイクル対策を強化するとともに、製品の省資源化・長寿命化等による廃棄物の発生抑制（リデュース）対策や回収した製品からの部品等の再使用（リユース）対策を講じ、また産業廃棄物対策としても、副産物の発生抑制（リデュース）、リサイクルを促進することにより、循環型社会の構築を目指すもの。

【リサイクル率】

廃棄物をリサイクルした量を廃棄物の発生量で除して、%で表したもの。リサイクルとは、廃棄物として最終処分されるはずのものを回収し、有用な製品の原料あるいは材料などに再利用すること。

【リスクマネジメント】

予測される危険（リスク）を分析し、予防もしくは現実化したときの影響を最小限に抑える手法。

【リチウムイオン電池】

正負両極間をリチウムイオンが往来することで充電や放電を行う電池のこと。短時間の充電で長時間使用できる。カドミウム

のような有害物質を含まず、エネルギー密度もニッカド電池に比べて大幅に高い。

【利用率】

発電所や変電所などの総供給設備容量に対する平均電力の比をいい、設備がどのくらい有効に使われているかを見る指標。効率的な供給を確保するために、負荷平準化や定期検査の短縮等を通じ、設備をより効率的に利用し、利用率を向上させることが課題となっている。

【りん酸トリス（ジメチルフェニル）】

水素、炭素、酸素、リンから構成されている微黄色の透明な液体。可燃物としては分類されていないが、火炎下では燃焼分解し、有毒なガスを発生する。火源を除くと自己消火する。発電所では、タービン制御油として使用している。



【冷媒】

冷蔵庫やエアコンの冷却材として使われる物質。代表的な冷媒としてフロンがあるが、オゾン層破壊と温暖化防止の観点から脱フロン化が進められている。

【レッドデータブック】

絶滅のおそれがある生物種などをリストアップし、その生態や育成分布、絶滅の危険度を解説したもの。



【ローマクラブ】

天然資源の枯渇化、環境汚染の進行、人口増加などによる人類の危機に対して、その回避の道を探求することを目的として1970年に設立された、科学者、経済学者、教育者、経営者などで構成される民間組織。設立に先立ち1968年にローマで最初の会合を開催したことからローマクラブと名づけられた。

【炉内脱硫】

燃焼装置内において脱硫剤を利用して、燃焼により発生したSO₂を直接吸収し、排ガス中から除去する技術。脱硫剤としては安価な石灰石を利用することが多い。

【ロンドン条約】

「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約」のこと。船舶、海洋施設、航空機からの陸上発生廃棄物の海洋投棄や洋上での焼却処分を規制。



【ワシントン条約】

「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国

際取引に関する条約」のこと。野生動植物の国際取引を輸出国と輸入国が協力して規制することにより絶滅のおそれのある野生動植物の保護を図る。

B

【BOD】

生物化学的酸素要求量(Biochemical Oxygen Demand)。河川水や工場排水中の汚染物質(有機物)を微生物が分解するときに消費する酸素量のこと。環境基準では河川の汚濁指標として採用されている。

C

【CFC(クロロフルオロカーボン)】

フロン的一种。冷媒、発泡剤、洗浄剤等として使用される。オゾン層破壊物質でありモントリオール議定書の削減規制対象物質。また、強力な温室効果ガスでもある。

【CFC-11】

オゾン層を破壊する物質の1つであり、モントリオール議定書に基づき1995年末で生産が全廃された。

【CH₄(メタン)】

温室効果ガスの1つで、温室効果の強さは二酸化炭素の21倍。沼、稲田や土中の腐敗など嫌気性条件下での微生物による有機物分解や草食動物の腸内発酵により、また天然ガスや石炭の採掘などでも発生する。

【COC認証】

「生産・流通・加工過程の管理認証」のこと。森林管理協議会(FSC)による森林認証制度の一つで、木材製品などが森林管理認証を受けた森林から切り出されて消費者に届くまでの過程に対して認証するもの。英名はChain of Custodyであり、その略称からCOC認証と呼ばれる。

【COD】

化学的酸素要求量(Chemical Oxygen Demand)。水中の有機物を酸化剤で酸化するのに消費される酸素の量。有機物が多いほど酸化のために必要な酸素量も多く、水の汚染度を示す数値となる。単位はmg/rで、1mg/rは1rの水の中に1mgの酸素が必要なことを表す。環境基準では湖沼、海域の汚濁指標として採用されている。湖沼で最も厳しい基準は1mg/r以下。

【CSR(企業の社会的責任)】

経済的価値観だけではなく、社会的価値観もとり入れて企業活動を行っていくこと。(CSRは、Corporate Social Responsibilityの頭文字)具体的には、法令や社会的規範の遵守、環境への配慮、株主利益の保護、社会活動への関与など社会的責任を果たしていくこと。

E

【EA21(エコアクション21)】

中小事業者における環境への取り組みを促進するために、環境省が策定した環境経

営システムのこと。(財)地球環境戦略研究機関持続性センターによる認証取得制度であり、

中小事業者でも取り組みやすい環境経営システムのあり方をガイドラインとして規定している。

【EMS(環境マネジメントシステム)】

組織が、継続的に環境負荷を低減するための管理を、PDCAサイクルを通じて行う仕組みのこと。

【ESCO(事業)】

省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業。

F

【FSC(森林管理協議会)】

環境保全の観点から見て適切で、社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的として、環境団体、林業家、木材会社、先住民団体などにより1993年に設立された民間組織であり、本部をボン(ドイツ)に置いている。FSCは、The Forest Stewardship Councilの頭文字。

G

【GIS】

「地理情報システム」のこと。デジタル・マップと統計情報や位置を持つ属性データなどを、統合的に扱う情報システム。道路や建物に関するデータとGPS(全地球測位システム)を組み合わせたカーナビゲーションシステムもGISの応用例の一つである。

H

【HCFC(ハイドロクロロフルオロカーボン)】

フロン的一种。オゾン層破壊物質であり、モントリオール議定書の削減規制対象物質である。オゾン層破壊係数はCFCよりも小さい。また、強力な温室効果ガスでもある。

【HFC(ハイドロフルオロカーボン)】

フロン的一种。京都議定書で削減対象となっている温室効果ガスの一つ。スプレー製品の噴射剤、冷媒、クッション心材などとして使用される。

I

【ICTタグ】

廃棄物容器などに取り付けられたIC(集積回路)。

【IPP(独立系発電事業者)】

発電設備のみを所有し、送電システムを所有していない卸売発電事業者の総称。従来、卸売発電事業を行うには経済産業大臣の許可が必要であったが、1995年の電気事業法改正によりこの許可が原則撤廃され、電力会社における電源入札制度が導入された。本制度の導入により、誰もが卸売発電事業に参入することが可能となった。

【ISO】

国際標準化機構のことであり、International Organization for Standardizationが正式名称であるが、ギリシャ語で「同等のもの」を示すISOSがその組織を良く表していることから用いられている。世界約100カ国の標準化組織で構成され、ネットワークや工業関係の国際標準化を行う国際機関(非政府組織)であり、ジュネーブに本部がある。日本は、1952年から「日本工業標準調査会」(JISC)が参加している。

【ISO14001】

環境マネジメントに関する規格。生産、販売、リサイクルなど企業活動がもたらす環境影響を把握、評価、改善していくことを体系的に管理する仕組み(システム)が第三者機関(審査登録機関)によって評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

【ISO(14001)準拠(システム)】

ISO14001の認証取得は行わないが、その要求事項に準拠して構築された環境管理システムのこと。

【ISO9001】

品質管理に関する規格。組織が提供する製品やサービスの品質を体系的に維持管理するための仕組み(システム)が第三者機関(審査登録機関)によって評価され、規格に適合したと認定された事業所に登録証を発行するもの。

J

【JICA】

JICAは、Japan International Cooperation Agencyの頭文字で、正式名称は「独立行政法人 国際協力機構」。政府開発援助(ODA)のうち、主に二国間贈与(技術協力、無償資金協力)を担当する機関。

L

【LED】

「発光ダイオード」のこと。端子部に電圧をかけ、電流が流れると発光する。電気エネルギーを直接光エネルギーに変換できるため、エネルギー効率に優れ、低消費電力、高速応答などの特徴を持つ。

【LNG(液化天然ガス)】

LNGはLiquefied Natural Gasの頭文字。メタン(CH₄)、エタン(C₂H₆)を主成分

とする天然ガスを、マイナス162℃に冷却して液体にしたもの。LNG船と呼ばれる特殊な船舶で輸送され、荷揚げ後に再度気化して発電用燃料などとして使用する。

【LPG(液化石油ガス)】

LPGはLiquefied Petroleum Gasの頭文字。原油採掘や石油精製時に発するガスの主成分であるプロパンやブタンを液化したもの。

M

【MOX燃料】

使用済燃料を再処理して回収したプルトニウムとウランとを酸化物の形で混合した燃料のこと。

【MSDS(化学物質等安全データシート)】

MSDSは、Material Safety Data Sheetの頭文字で、事業者間で化学物質等を取り引する際に提供する化学物質等の性状や取り扱いに関する情報を記載したもの。

N

【N₂O(一酸化二窒素)】

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。温室効果の強さは二酸化炭素の310倍である。物の燃焼や窒素肥料の施肥などが発生源。

【NO_x(窒素酸化物)】

一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などの総称。窒素を含む燃料の燃焼のほか、燃焼時に空気中の窒素が酸化されることにより発生する。有害物質として、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

【NPO法人(特定非営利活動法人)】

医療・福祉、環境、文化・芸術、スポーツ、街づくり、国際協力・交流、人権・平和、教育、助成などの、あらゆる分野における営利を目的としない民間の組織のこと。NPO法人とは特定非営利活動促進法(NPO法)によって認証された法人をいい、NPOの一部である。NPOは、Nonprofit Organization; Not-for-profit Organizationの頭文字。

O

【OJT】

On the Job Trainingの頭文字で、職場内訓練のこと。

P

【PCB(ポリ塩化ビフェニル)】

炭素と水素と塩素からなる有機塩素化合物で、ベンゼン環(亀の甲)が2つつながっ

た骨格の水素(H)が塩素(Cl)で置換されたものの総称。1929年に初めて工業製品化されて以来、その安全性、耐熱性、絶縁性を利用して電気絶縁油、感圧紙等、様々な用途に用いられてきたが、環境中で難分解性であり、生物に蓄積しやすかつ慢性毒性がある物質であることが明らかになり、生産・使用の中止等の行政指導を経て、1974年に化学物質審査規制法に基づく特定化学物質(現在では第一種特定化学物質)に指定され、製造及び輸入が原則禁止された。

【PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法】

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」のこと。ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理体制の速やかな整備と確実かつ適正な処理を推進するため、PCB廃棄物を持つ事業者、保管・処分の状況の届出や、適正処分などを義務付けている。

【PDCA(サイクル)】

①方針・計画の作成(Plan)②その実施と運用(Do)③点検と是正措置(Check)④経営層による見なおし(Action)という手順をくり返し、サイクルを重ねるごとに、より高い目的や目標を達成していくシステムのこと。

【PFG(パーフルオロカーボン)】

京都議定書削減対象の温室効果ガスの一つ。電子部品や電子装置の機密性テスト、半導体エッチング等に使用される。

【PRTR(制度)】

有害性のある化学物質の環境(大気、水、土壌)への排出量及び廃棄物に含まれての移動量を、政府が事業者からの届出や推計に基づき集計し、公表する仕組みのこと。

【PRTR法】

環境汚染物質の排出量などの報告を義務付ける法律(1999年7月に公布)で、正式名称は、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。従来規制値管理を中心に行ってきた有害物質について、利用者の自主管理を義務付けるもの。

R

【RDF(ごみ固形燃料)】

RDFは、Refuse Derived Fuelの頭文字で、生ごみ・廃プラスチック、古紙などの可燃性のごみを破碎・選別後に圧縮、成型し、減容して燃料化したもの。

【RPS法】

新エネルギー等の利用を促進するため、電気事業者に対し、販売電力量に応じ一定割合以上の新エネルギー等を利用して得られる電気を自ら発電又は購入することを義務づけることで、環境の保全を図る法律。電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法のこと。RPSとは、Renewa-

bles Portfolio Standardの頭文字。

S

【SF₆(六フッ化硫黄)】

京都議定書削減対象ガスで二酸化炭素の23,900倍の温室効果を持つ。フッ素と硫黄の化合物で、天然には存在せず工業的に生産される。化学的に安定で、絶縁性に優れているため、電気事業では、遮断器の絶縁ガスなどに使用している。

【SO_x(硫黄酸化物)】

硫黄酸化物の総称で、二酸化硫黄(SO₂)、無水硫酸(SO₃)などがある。石油や石炭などの化石燃料の燃焼時に、燃料中の硫黄分が酸化されて発生する。人の健康に悪影響を与えたり生活環境に被害を及ぼすため、大気汚染防止法の規制対象物質となっている。

T

【TEQ(毒性等量)】

毒性等量(TEQ=Toxic Equivalency Quantity又はToxic Equivalents)は、ダイオキシン類の濃度(毒性の強さ)を表示する際に用いられる記号のこと。ダイオキシン類は種類によって毒性が異なるため、最も毒性の強い2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(2,3,7,8-TCDD)の毒性を1として、他のダイオキシン類の毒性を換算して評価する。

2

【21世紀環境立国戦略】

「環境立国・日本」に向けて、自然共生の智慧や伝統、環境・エネルギー技術、公害克服の経験といった我が国の強みを、環境から拓く経済成長・地域活性化の原動力とすることにより、持続可能な社会の「日本モデル」を構築し、アジア、そして世界の発展と繁栄に貢献するという戦略的な取り組みとして、2007年6月1日に閣議決定された。

3

【3R】

Reduce(発生抑制)、Reuse(再利用)、Recycle(再資源化)の頭文字をとって3Rという。その順番は廃棄物処理に対する優先順位を示している。

【3S】

「整理」、「整頓」、「清掃」のこと。「清潔」を加えて4S、さらに「躰」を加えて5Sともされる。



ずっと先まで、明るくしたい。



九州電力
環境活動シンボルマーク

このシンボルマークは、九電グループが取り組む4つの事業領域（総合エネルギー事業、情報通信事業、環境・リサイクル事業及び生活サービス事業）を「4つ葉のクローバー」でデザインしたもので、クローバーの茎は、Energy、Ecologyなどの「e」を意味し、九州電力がグループ全体の事業活動を通じて環境活動を推進していく姿勢を表現してい

本レポートについてのご意見・お問い合わせ先

九州電力(株)環境部 環境経営グループ

TEL (092) 726-1531

FAX (092) 761-7368

ホームページ <http://www.kyuden.co.jp/>



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

九州電力はチーム・マイナス6%に参加しています。



再生紙
CIRCULATION PAPER
循環型リサイクルペーパー

Kyushu Environmental Management Corporation
このレポートは、九電グループで発生・回収した古紙を利用し、再生した用紙を活用しています



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



印刷用インキは、環境にやさしい大豆インキを使用し



このレポートは、日本環境情報審査協会の定める「環境報告書審査・登録マーク」が付与されています。